

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 特種東海製紙株式会社

コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 三澤 清利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・IR室長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	78,843	0.9	2,477	△22.1	2,761	△21.6	204	△90.6
26年3月期	78,159	3.4	3,180	△23.7	3,522	△16.3	2,180	△11.7

(注) 包括利益 27年3月期 852百万円 (△80.3%) 26年3月期 4,333百万円 (40.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	1.39	1.38	0.3	2.2	3.1
26年3月期	14.95	14.88	3.6	2.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 88百万円 26年3月期 122百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	126,861	63,897	50.1	429.11
26年3月期	125,302	63,760	50.6	428.61

(参考) 自己資本 27年3月期 63,496百万円 26年3月期 63,384百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,788	△8,238	604	8,424
26年3月期	10,848	△9,322	△1,334	8,271

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	742	33.4	1.2
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	742	359.7	1.2
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		52.9	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,500	2.6	2,200	62.6	2,100	41.7	1,000	26.3	6.76
通期	81,000	2.7	3,700	49.3	3,650	32.2	1,400	583.1	9.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	株数	26年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	163,297,510 株	26年3月期	163,297,510 株
② 期末自己株式数	27年3月期	15,325,560 株	26年3月期	15,413,591 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	147,952,959 株	26年3月期	145,875,053 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	61,766	0.6	1,496	△40.1	1,925	△34.9	△52	—
26年3月期	61,389	1.6	2,499	△35.3	2,957	△24.8	2,025	△8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△0.36	—
26年3月期	13.83	13.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	109,261	52.1	57,016	52.1	57,016	52.1	382.89	
26年3月期	108,859	52.6	57,345	52.6	57,345	52.6	385.43	

(参考) 自己資本 27年3月期 56,887百万円 26年3月期 57,230百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(会計上の見積りの変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループは、今年度からの3ヵ年を対象期間とした第三次中期経営計画をスタートさせました。本計画では「変革への挑戦、そして未来へ」を基本テーマに掲げ、推進中の成長戦略投資を回収しつつ、「新商品の開発、新規分野への進出、海外展開、他社・他産業との部分提携、基盤事業の構造改革」の5つの各個別テーマを実施することで、次期中期経営計画に向けた更なる業績向上に繋げるための基盤形成に取り組んでおります。

新商品開発につきましては、フィブリック（リチウムイオン二次電池向けセパレータ）の製品化を目指してテストマシンが稼動いたしました。特殊素材事業におきましては、開発テーマ「NaSFA(ナスファ)」のもと、偽造防止用紙の新技術、「TT-除染シート」の改良（海水中に含まれる放射性物質の吸着性向上）などの開発を進めております。また、前期に導入した新コーターヘッドを活用し、嵩高かつ印刷再現性が高い高級印刷用紙「エアラス」の商品化に成功し、市場で好評を頂いております。

産業素材事業におきましては、パルプ生産設備活性化工事により、一層のエネルギー効率の改善を図っております。また、赤松水力発電所の更新工事が平成27年2月に完了し、FIT（固定価格買取制度）を利用した売電事業へ進出いたしました。

生活商品事業におきましては、タオルマシン2台のS&Bを進めており、1台目につきましては、平成27年2月から稼動を開始いたしました。

このような状況の中、誠に遺憾ながら、平成26年12月31日に当社島田工場において火災事故が発生しました。当社は、この火災事故により生じた原材料及び固定資産の除却等の直接的被害額、仮復旧の過程において発生する操業上のコスト増加を火災損失として特別損失に1,023百万円計上いたしました。

なお、当社はかかる損害に備えた保険を付保しております。保険金の受取総額は現時点で確定しておりませんが、完全に焼失したと判断される木質チップと機械設備の一部については保険金を受領することが確定したため、当連結会計年度において、受取保険金として特別利益に454百万円計上いたしました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高は78,843百万円（前年同期比0.9%増）と増収となりましたが、原燃料価格の上昇、赤松水力発電所更新工事に生じた購入電力増、成長戦略投資に伴う減価償却費や研究開発費の増加等により、営業利益は2,477百万円（前年同期比22.1%減）、経常利益は2,761百万円（前年同期比21.6%減）、火災損失を計上したこと等により当期純利益は204百万円（前年同期比90.6%減）の減益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙は、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動、夏場の天候不順による飲料関連の需要減等により、販売数量が前期を下回りました。クラフト紙につきましては、季節需要商品が堅調に推移しました。また、海外向け製紙用途パルプの販売が堅調に推移しました。これらに加えて、島田工場の火災影響により、全製品において生産・販売数量が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は38,282百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は60百万円（前年同期比70.2%減）となりました。

#### ②特殊素材事業

特殊機能紙は、ペーパーレス化の進行や経費削減の影響により情報用紙の販売が落ち込みましたが、工業用機能紙の販売が堅調に推移したことにより、販売数量が前期を上回りました。一方、特殊印刷用紙は、書籍の販売減少や広告宣伝費削減の影響により、販売数量が前期を下回りました。2月には高級印刷用紙「エアラス」を発売し、拡販に努めております。

この結果、当セグメントの売上高は22,023百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は2,159百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

#### ③生活商品事業

ペーパータオルは、販売先ごとのきめ細かな営業活動等により、販売数量は前期を上回ったものの、価格面では厳しい状況で推移しました。トイレトペーパーにつきましては、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動等により、販売数量は減少しましたが、販売価格が安定的に推移したため、前期比では増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,848百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は423百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、第三次中期経営計画に基づき、新商品開発や新規分野を強化する成長戦略を推進しており、その効果が大きく実現する次期平成28年3月期の連結業績につきましては増益を見込んでおります。他方、段ボール原紙等の市況動向及び為替・原燃料価格の変動並びに電力料金の動向等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しているのも事実です。こうした状況下、今迄以上に成長戦略を推進し利益水準を引き上げて参る所存です。

島田工場における火災事故の影響につきましては、安定操業を目指すべく復興作業を進めており、平成27年6月末までに、ある程度安定的に木質チップを供給できるチップサイロを建設し、現状発生している仮復興に伴うコスト増加を大幅に減少できる見込みです。その後、このサイロを順次拡張させていくことにより、同年10月末を目途に、仮復興に伴うコスト増加をゼロとする見込みです。

なお、当社は今回の火災事故に伴う保険を付保しておりますが、保険金受領総額は現時点で確定しておらず、当業績予想の前提条件には含めておりません。

これらを踏まえ、平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高81,000百万円、営業利益3,700百万円、経常利益3,650百万円、当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、126,861百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,558百万円の増加となりました。主な要因は、たな卸資産の増加によるものであります。

負債は、62,963百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,421百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債の増加によるものであります。

純資産は、63,897百万円となり、前連結会計年度末に比べて137百万円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。自己資本比率は50.1%となり、前連結会計年度末に比べて0.5ポイント低下しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円の増加となりました。

連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,788百万円となり、前連結会計年度に比べ3,059百万円の減少となりました。主な要因は、たな卸資産の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,238百万円となり、前連結会計年度に比べ1,084百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は604百万円となり、前連結会計年度に比べ1,938百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債の増加であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	46.5	46.7	49.1	50.6	50.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	22.4	25.5	27.1	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	6.9	3.8	3.6	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.7	13.9	25.6	31.2	22.6

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

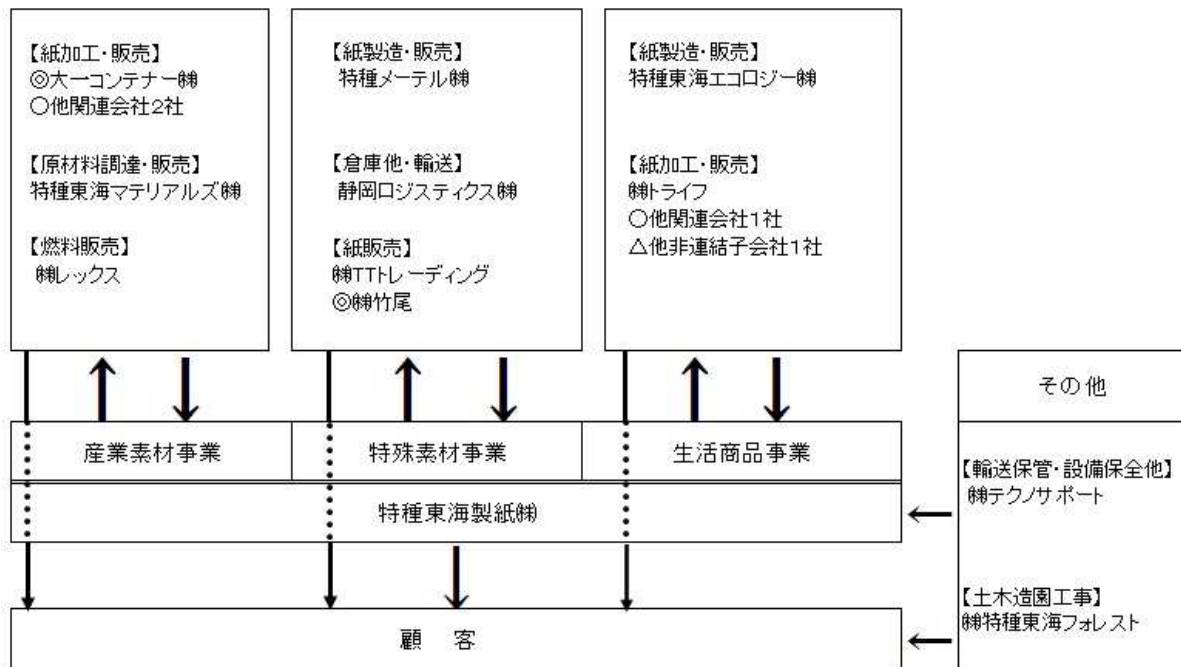
当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施することを、経営の基本に据えております。併せて、大きな変革が進む当業界にあって、企業価値をより一層高めるために、将来の事業展開に備えた内部留保も重要課題と位置付け、バランスの取れた利益配分を志向してまいります。

当期につきましては、期末配当は1株あたり2.5円を実施する予定です。これに、先に実施いたしました中間配当2.5円と合わせまして、年間配当は1株あたり5円となります。

また、次期につきましても、安定した配当を継続して実施することとし、1株当たり中間配当2.5円、期末配当2.5円、年間の配当金は1株あたり5円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社、関連会社）は、当社（特種東海製紙㈱）、子会社10社及び関連会社5社で構成され、紙パルプの製造・販売に関する事業を主に行なっており、さらに紙加工や土木・造園工事などの事業を行なっております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。



無印…連結子会社 △非連結子会社

◎…関連会社で持分法適用会社 ○…関連会社で持分法非適用会社

### [産業素材事業]

当社が紙パルプの製造・販売するほか、特種東海マテリアルズ㈱が紙原料の供給を、㈱レックスがサーマルリサイクル燃料の製造・販売を、関連会社3社が紙の加工・販売を行っております。

### [特殊素材事業]

当社が紙の製造・販売するほか、㈱TTトレーディング・関連会社1社が販売を、静岡ロジスティクス㈱が製品を保管する倉庫業及び製品輸送を、特種メーテル㈱が製造・販売を行っております。

### [生活商品事業]

当社が紙の製造・販売するほか、㈱トライフ・子会社1社・関連会社1社が紙の加工・販売を、特種東海エコロジー㈱が紙の製造・販売を行っております。

### [その他]

㈱テクノサポートが製紙設備の保安全管理及び紙製品の輸送・保管を、㈱特種東海フォレストが土木・造園工事を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念『ユニークで存在感のある企業集団として、社会と環境に貢献する』の下、メーカーの基本である「確かな技術と品質の向上」に努め、ステークホルダーの利益、企業価値の向上を追求してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは平成26年3月に第三次中期経営計画（3ヵ年計画）を発表しております。

この第三次中期経営計画におきましては、更なる中長期的な成長を目指し先行投資する方針であり、業績向上を目的とする基盤形成のための計画と位置づけております。

これに伴い目標とする経営指標は次のとおりです。

- ・売上高 850億円以上
- ・経常利益 50億円以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成26年3月に第三次中期経営計画を発表しております。

第三次中期経営計画におきましては、「変革への挑戦、そして未来へ」を基本テーマとし、「新商品の開発」「新規分野への進出」「海外展開」「他社・他産業との部分提携」「基盤事業の構造改革」を重点項目と考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 新商品の開発

当社グループでは、4つのフューチャーテクノロジー（ナノテクノロジー・偽造防止技術・技術融合・新加工技術）をターゲットに定め、各頭文字をとり開発テーマ名を「NaSFA」と命名しております。このテーマのもと、増設したコーターヘッドの活用と低密度化技術の応用、産学連携による黒透かし技術の共同開発、グループ各社の多彩な技術の融合などによる新商品の開発に取り組んでまいります。

##### ② 新規分野への進出

フィブリック（リチウムイオン二次電池用セパレータ）をはじめ、新たなシート状物質の開発など製紙関連技術の応用に加え、水力発電所の更新による電力小売事業への進出や社有林の有効活用など現有資産を活用した新規分野への進出に取り組んでまいります。

##### ③ 海外展開

今後も高い成長が期待できるアジア地域を中心として、当社技術と現地製紙メーカーの設備や販売チャネルとを組み合わせることで新商品の開発・販売に取り組んでまいります。また、当社特有の技術を活かし、海外メーカーと紙以外の新しいシート状物の開発にも取り組んでまいります。

##### ④ 他社・他産業との部分提携

当社は、平成25年8月に大王製紙株式会社と、グループ会社を含めた各分野での連携を推進するために資本・業務提携を締結し、それぞれの得意分野を活かした業務の提携・拡充を推進してまいります。また、バイオマス燃料であるRPF事業の拡大を図るため、他社との提携等を積極的に推進してまいります。

##### ⑤ 基盤事業の構造改革

産業素材事業グループでは、新バイオマスボイラーの建設や古紙使用率の増加などによる原燃料コストなどの低減に取り組んでまいります。

特殊素材事業グループでは、小ロット化生産体制の強化やユーザーにより近い販売・サービス体制の構築等、より迅速・正確なユーザーニーズへの対応力強化に取り組んでまいります。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,325	8,514
受取手形及び売掛金	22,549	22,157
商品及び製品	5,156	5,742
仕掛品	678	668
原材料及び貯蔵品	4,422	4,817
繰延税金資産	953	922
その他	341	1,509
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	42,418	44,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,831	46,765
減価償却累計額	△29,497	△29,861
建物及び構築物 (純額)	※ 17,334	※ 16,904
機械装置及び運搬具	152,262	152,774
減価償却累計額	△123,988	△124,095
機械装置及び運搬具 (純額)	※ 28,273	※ 28,679
土地	※ 12,812	※ 12,975
建設仮勘定	3,244	2,211
その他	6,478	6,599
減価償却累計額	△5,200	△5,359
その他 (純額)	※ 1,277	※ 1,239
有形固定資産合計	62,941	62,009
無形固定資産		
のれん	218	117
その他	314	433
無形固定資産合計	533	551
投資その他の資産		
投資有価証券	18,364	18,881
関係会社長期貸付金	100	145
繰延税金資産	192	184
その他	872	982
貸倒引当金	△120	△217
投資その他の資産合計	19,409	19,975
固定資産合計	82,884	82,536
資産合計	125,302	126,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,141	11,887
短期借入金	※ 17,331	※ 14,097
1年内返済予定の長期借入金	※ 7,590	※ 2,026
未払法人税等	591	187
賞与引当金	383	398
環境対策引当金	—	148
その他	6,496	6,330
流動負債合計	43,536	35,076
固定負債		
長期借入金	※ 14,377	※ 24,620
繰延税金負債	1,028	830
役員退職慰労引当金	67	53
環境対策引当金	271	274
退職給付に係る負債	1,087	975
資産除去債務	760	755
その他	413	377
固定負債合計	18,006	27,886
負債合計	61,542	62,963
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,475	14,471
利益剰余金	37,742	37,204
自己株式	△3,031	△3,014
株主資本合計	60,670	60,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,932	3,449
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整累計額	△218	△99
その他の包括利益累計額合計	2,714	3,349
新株予約権	115	129
少数株主持分	259	271
純資産合計	63,760	63,897
負債純資産合計	125,302	126,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	78,159	78,843
売上原価	※1 63,702	※1 65,212
売上総利益	14,457	13,630
販売費及び一般管理費	※1 11,276	※1 11,153
営業利益	3,180	2,477
営業外収益		
受取利息	4	68
受取配当金	217	237
受取賃貸料	289	123
受取保険金	95	26
持分法による投資利益	122	88
その他	186	241
営業外収益合計	915	786
営業外費用		
支払利息	339	341
設備維持費用	92	78
その他	140	82
営業外費用合計	573	502
経常利益	3,522	2,761
特別利益		
固定資産売却益	※2 10	※2 10
関係会社株式売却益	85	—
資産除去債務戻入額	54	—
受取保険金	—	454
その他	1	—
特別利益合計	151	464
特別損失		
固定資産売却損	※3 2	※3 0
固定資産除却損	※4 93	※4 783
減損損失	※5 60	※5 470
関係会社貸倒引当金繰入額	43	101
火災損失	—	※6 1,023
環境対策引当金繰入額	—	148
産業廃棄物撤去費用	—	187
その他	18	6
特別損失合計	218	2,723
税金等調整前当期純利益	3,455	502
法人税、住民税及び事業税	1,260	426
法人税等調整額	15	△140
法人税等合計	1,275	286
少数株主損益調整前当期純利益	2,179	215
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	10
当期純利益	2,180	204

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,179	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,026	478
繰延ヘッジ損益	△2	△0
退職給付に係る調整額	—	119
持分法適用会社に対する持分相当額	130	39
その他の包括利益合計	2,153	636
包括利益	4,333	852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,334	840
少数株主に係る包括利益	△0	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,485	14,449	36,292	△4,008	58,218
当期変動額					
剰余金の配当			△730		△730
当期純利益			2,180		2,180
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		25		978	1,004
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	25	1,450	976	2,452
当期末残高	11,485	14,475	37,742	△3,031	60,670

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	775	3	—	778	94	—	59,091
当期変動額							
剰余金の配当							△730
当期純利益							2,180
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							1,004
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,156	△2	△218	1,935	20	259	2,215
当期変動額合計	2,156	△2	△218	1,935	20	259	4,668
当期末残高	2,932	0	△218	2,714	115	259	63,760

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,485	14,475	37,742	△3,031	60,670
当期変動額					
剰余金の配当			△742		△742
当期純利益			204		204
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△3		20	17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△3	△537	16	△523
当期末残高	11,485	14,471	37,204	△3,014	60,146

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,932	0	△218	2,714	115	259	63,760
当期変動額							
剰余金の配当							△742
当期純利益							204
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	517	△0	119	635	14	11	661
当期変動額合計	517	△0	119	635	14	11	137
当期末残高	3,449	－	△99	3,349	129	271	63,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,455	502
減価償却費	6,563	6,706
減損損失	60	470
のれん及び負ののれん償却額	132	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	78
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△13
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	150
受取利息及び受取配当金	△221	△306
受取保険金	△95	△480
支払利息	339	341
持分法による投資損益 (△は益)	△122	△88
有形固定資産除却損	93	783
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△9
関係会社株式売却損益 (△は益)	△85	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,073	391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△251	△971
仕入債務の増減額 (△は減少)	319	746
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91	151
資産除去債務戻入額	△54	—
火災損失	—	1,023
関係会社貸倒引当金繰入額	43	101
産業廃棄物撤去費用	—	187
その他	339	△378
小計	12,522	9,486
利息及び配当金の受取額	234	306
利息の支払額	△347	△343
保険金の受取額	95	26
法人税等の支払額	△1,664	△1,141
法人税等の還付額	8	1
火災損失の支払額	—	△546
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,848	7,788



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△38	△78
定期預金の払戻による収入	—	42
有形固定資産の取得による支出	△7,078	△7,771
有形固定資産の除却による支出	△33	△226
有形固定資産の売却による収入	11	20
無形固定資産の取得による支出	△120	△160
投資有価証券の取得による支出	△2,391	△1
関係会社株式の売却による収入	388	—
関係会社貸付けによる支出	△63	△45
その他	3	△17
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,322</b>	<b>△8,238</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,282	△3,234
長期借入れによる収入	2,660	12,390
長期借入金の返済による支出	△3,435	△7,711
自己株式の取得による支出	△2	△3
自己株式の売却による収入	999	0
配当金の支払額	△731	△743
セール・アンド・割賦バックによる収入	503	—
セール・アンド・割賦バックによる支出	△46	△94
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,334</b>	<b>604</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	192	153
現金及び現金同等物の期首残高	8,078	8,271
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,271	※ 8,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

㈱特種東海フォレスト、㈱テクノサポート、㈱レックス、㈱トライフ、特種東海エコロジー㈱、特種東海マテリアルズ㈱、静岡ロジスティクス㈱、特種メーテル㈱、㈱TTトレーディング

㈱東海フォレストは、平成26年6月17日付けで社名を㈱特種東海フォレストに、東海加工紙㈱は、平成27年1月1日付けで社名を㈱トライフに、明治製紙㈱は、平成26年10月1日付けで社名を特種東海エコロジー㈱に、㈱リソース東海は、平成26年4月1日付けで社名を特種東海マテリアルズ㈱に、特種紙商事㈱は平成26年7月1日付けで社名を㈱TTトレーディングに変更しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

福蓬莱有限公司

(3) 連結の範囲から除外した理由

上記の非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 2社

主要な持分法適用関連会社の名称

大ーコンテナー㈱、㈱竹尾

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社 1社（福蓬莱有限公司）及び関連会社 3社（㈱タカオカ、㈱ダイヤ、㈱渡辺紙工）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの…移動平均法による原価法

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却は以下の方法を採用しております。

機械装置については、特殊紙に関する設備は定率法、その他は定額法

その他の有形固定資産は定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 3～22年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④環境対策引当金

当社及び一部の連結子会社は「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、均等補正した給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務

b ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

③ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、内規に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

当社及び一部の連結子会社は、内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から均等補正した給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(環境対策引当金)

当連結会計年度において、微量PCB廃棄物の処理費用について合理的な見積りが可能となったことから、微量PCB廃棄物の処理費用等の見積額を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。

これにより、従来の方と比べて税金等調整前当期純利益が148百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	建物及び構築物	4,586	(4,586)百万円	4,455
機械装置及び運搬具	16,982	(16,982)	17,253	(17,253)
土地	2,498	(1,998)	2,498	(1,998)
有形固定資産その他	12	(-)	12	(-)
計	24,078	(23,566)	24,218	(23,706)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	短期借入金	1,477	(-)百万円	1,277
1年内返済予定の長期 借入金	70	(70)	70	(70)
長期借入金	4,284	(3,634)	4,214	(3,564)
計	5,832	(3,705)	5,562	(3,634)

( ) の金額 (内数) は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	856百万円	969百万円

※2 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	10	10百万円
その他	0	—
計	10	10

※3 固定資産売却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	0	0
計	2	0

※4 固定資産除却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	72百万円
機械装置及び運搬具	38	378
撤去費その他	37	332
計	93	783

※5 減損損失は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
長野県青木村	遊休資産	土地	1百万円
静岡県富士市	遊休資産	建物及び構築物、山林	58百万円

当社グループは主として管理会計上の製品群を単位としてグルーピングを行い、減損会計を適用しております。また本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産を共用資産とし、将来の使用が見込まれていない資産は遊休資産として個別単位でグルーピングを行っております。

当該遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額より下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額で測定しており、主として固定資産税評価額等に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
静岡県島田市	紙製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 有形固定資産「その他」	470百万円

当社グループは主として管理会計上の製品群を単位としてグルーピングを行い、減損会計を適用しております。また本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産を共用資産とし、将来の使用が見込まれていない資産は遊休資産として個別単位でグルーピングを行っております。

当該資産は、当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物209百万円、機械装置及び運搬具256百万円、有形固定資産「その他」4百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、経済的残存使用年数内の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。

※6 火災損失

当社島田工場における火災による損失額であり、その内訳は、原材料及び固定資産の除却損失、操業休止期間中の固定費等であります。

なお、損害保険の付保により受領が確定した一部の保険金については、受取保険金として特別利益に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	163,297,510	—	—	163,297,510
合計	163,297,510	—	—	163,297,510
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	20,337,794	9,927	4,934,130	15,413,591
合計	20,337,794	9,927	4,934,130	15,413,591

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加9,927株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4,934,130株は、第三者割当による自己株式処分による減少4,899,000株、ストック・オプションの行使による減少33,000株、単元未満株式の売渡しによる減少2,130株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 当社 115百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	358	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	371	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	371	利益剰余金	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日



当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	163,297,510	—	—	163,297,510
合計	163,297,510	—	—	163,297,510
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	15,413,591	13,319	101,350	15,325,560
合計	15,413,591	13,319	101,350	15,325,560

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加13,319株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少101,350株は、ストック・オプションの行使による減少101,000株、単元未満株式の売渡しによる減少350株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 当社 129百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	371	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	371	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会 (予定)	普通株式	371	利益剰余金	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,325百万円	8,514百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54	△90
現金及び現金同等物	8,271	8,424

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う単位となっているものであります。

当社グループは、主に紙の生産・加工・販売に関する事業を行っており、取り扱う紙製品の種類ごとに包括的な事業戦略を立案出来るように、事業部制を採用し、委譲された権限の下、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当該事業部を基礎とした製品の種類の事業セグメントから構成されており、「産業素材事業」、「特殊素材事業」、「生活商品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「産業素材事業」は、主に段ボール・包装用紙などの原紙生産・加工・販売等を行っており、「特殊素材事業」は、特殊印刷用紙・特殊機能紙などの生産・加工・販売等を行っており、「生活商品事業」は、ペーパータオル・トイレットペーパーなどの生産・加工・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、のれんの償却を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

のれんの償却については、セグメント利益において各事業活動による純粋な会社貢献度を捉えたいため、報告セグメント区分から除き、調整額にて計上しております。

よって、報告セグメントの利益は、各社単体決算の営業利益をベースとした数値に、セグメント内取引消去及びその他連結修正項目（のれん償却を除く）を加味したものであります。

また、セグメント間の内部振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3、4
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	37,696	21,959	16,535	76,191	1,968	78,159	—	78,159
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,059	92	288	2,440	2,773	5,214	△5,214	—
計	39,755	22,051	16,824	78,631	4,742	83,374	△5,214	78,159
セグメント利益	203	2,717	379	3,300	148	3,448	△268	3,180
セグメント資産	47,324	44,863	16,481	108,668	2,686	111,355	13,946	125,302
その他の項目								
減価償却費	3,598	1,881	966	6,446	110	6,557	6	6,563
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	132	132
減損損失	—	1	58	60	—	60	—	60
持分法適用会社 への投資額	47	2,107	—	2,154	—	2,154	—	2,154
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	2,588	3,058	1,615	7,263	162	7,425	1,098	8,524

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3、4
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	38,282	22,023	16,848	77,154	1,688	78,843	—	78,843
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,997	102	273	2,373	3,111	5,484	△5,484	—
計	40,280	22,125	17,121	79,527	4,800	84,328	△5,484	78,843
セグメント利益	60	2,159	423	2,643	173	2,817	△339	2,477
セグメント資産	47,460	45,623	17,508	110,592	2,890	113,483	13,378	126,861
その他の項目								
減価償却費	3,479	2,075	963	6,517	105	6,623	83	6,706
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	100	100
減損損失	470	—	—	470	—	470	—	470
持分法適用会社 への投資額	17	2,276	—	2,293	—	2,293	—	2,293
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	3,334	1,276	2,265	6,876	57	6,934	487	7,421

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	△6	△83
のれんの償却額	△132	△100
全社費用	△99	△150
セグメント間取引消去等	△30	△5
合計	△268	△339

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	97,961	102,143
のれん未償却残高(相殺後)	218	117
セグメント間債権債務消去等	△84,233	△88,883
合計	13,946	13,378

※特種東海製紙㈱での本社管轄部門の資産(社内管理会計勘定を含む)であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	1,098	487
合計	1,098	487

※特種東海製紙㈱での本社直轄部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社の一般管理費の中で、各事業セグメントに対して共通にかかる費用については、社内配賦基準によって各事業セグメントへ配賦しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、フィブリック製品化に向けたテスト機の本格稼働に伴い、従来研究開発部門の一部として活動していたフィブリックの研究開発部門は、社長直轄の独立研究組織として発足いたしました。これに伴い、従来、フィブリックに係る研究開発費については、他の研究開発費と同様に社内配賦基準によって各事業セグメントへ配賦されておりましたが、全社費用として「調整額」に計上することに変更いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法により作成しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
三菱商事株式会社	16,399	産業素材事業

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
三菱商事株式会社	16,221	産業素材事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	132	132
当期末残高	—	—	—	—	218	218

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	100	100
当期末残高	—	—	—	—	117	117

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	428.61円	1株当たり純資産額	429.11円
1株当たり当期純利益金額	14.95円	1株当たり当期純利益金額	1.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.88円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,180	204
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,180	204
普通株式の期中平均株式数 (千株)	145,875	147,952
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	649	730
(うち新株予約権) (千株)	(649)	(730)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。